

## 貸借対照表

2020年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,573,787,268	14,452,841,737	△ 4,879,054,469
有形固定資産	6,331,070,041	5,847,468,338	483,601,703
土地	2,454,903,212	1,921,903,212	533,000,000
建物	3,279,921,251	3,466,310,598	△ 186,389,347
構築物	69,763,418	83,068,346	△ 13,304,928
教育研究用機器備品	103,556,430	83,274,224	20,282,206
管理用機器備品	26,745,114	25,628,988	1,116,126
図書	276,997,146	267,282,970	9,714,176
車両	8,183,470	0	8,183,470
建設仮勘定	111,000,000	0	111,000,000
その他の固定資産	3,242,717,227	8,605,373,399	△ 5,362,656,172
施設利用権	1,407,999	82,100	1,325,899
電話加入権	509,194	509,194	0
有価証券	2,488,517,935	5,427,064,223	△ 2,938,546,288
収益事業元入金	595,792,720	3,040,178,723	△ 2,444,386,003
長期貸付金	430,159	880,319	△ 450,160
敷金	21,753,000	21,566,000	187,000
保険積立金	134,296,220	115,082,840	19,213,380
差入保証金	10,000	10,000	0
流動資産	10,150,949,860	5,804,616,567	4,346,333,293
現金預金	9,998,025,854	5,740,373,721	4,257,652,133
未収入金	68,297,339	4,124,584	64,172,755
貯蔵品	1,473,167	0	1,473,167
販売用品	3,543,891	0	3,543,891
仮払金	0	12,791,420	△ 12,791,420
立替金	61,284,796	25,831,726	35,453,070
前払金	18,324,813	21,495,116	△ 3,170,303
資産の部合計	19,724,737,128	20,257,458,304	△ 532,721,176

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	182,472,291	112,488,880	69,983,411
退職給与引当金	160,575,849	112,488,880	48,086,969
長期未払金	21,896,442	0	21,896,442
流動負債	2,883,643,477	2,918,681,829	△ 35,038,352
未払金	145,818,626	77,537,100	68,281,526
前受金	2,503,514,550	2,611,722,500	△ 108,207,950
預り金	234,310,301	229,397,229	4,913,072
仮受金	0	25,000	△ 25,000
負債の部合計	3,066,115,768	3,031,170,709	34,945,059
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	10,320,359,748	9,813,042,899	507,316,849
第1号基本金	10,117,359,748	9,610,042,899	507,316,849
第4号基本金	203,000,000	203,000,000	0
繰越収支差額	6,338,261,612	7,413,244,696	△ 1,074,983,084
翌年度繰越収支差額	6,338,261,612	7,413,244,696	△ 1,074,983,084
純資産の部合計	16,658,621,360	17,226,287,595	△ 567,666,235
負債及び純資産の部合計	19,724,737,128	20,257,458,304	△ 532,721,176

(注記)

## 1.重要な会計方針

## (1)引当金の計上基準

## 徴収不能引当金

未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

## 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額160,575,849円の100%を計上している。

## (2)その他の重要な会計方針

## 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく、原価法である。

## 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権については、期末時の為替相場により円換算している。

## 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、仮払金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

## その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は、総額で表示している。

## 2.重要な会計方針の変更等

なし

## 3.減価償却額の累計額の合計額

3,929,694,689 円

## 4.徴収不能引当金の合計額

810,160 円

5.担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6.翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

34,322,175 円

7.当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8.その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,387,500	3,500,000	1,112,500
(うち満期保有目的の債券)	( 0)	( 0)	( 0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,486,130,435	2,319,341,403	△ 166,789,032
(うち満期保有目的の債券)	( 2,486,130,435)	( 2,319,341,403)	( △166,789,032)
合計	2,488,517,935	2,322,841,403	△ 165,676,532
(うち満期保有目的の債券)	( 2,488,517,935)	( 2,322,841,403)	( △165,676,532)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,488,517,935		

②明細表

(単位 円)

	当年度 (令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	2,486,130,435	2,319,341,403	△ 166,789,032
貸付信託	0	0	0
その他	2,387,500	3,500,000	1,112,500
合計	2,488,517,935	2,322,841,403	0
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,488,517,935		

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,472,614 円	12,955,488 円
管理用機器備品	5,800,296 円	3,306,192 円
車両	37,422,582 円	18,672,894 円